

2010年2月11日

### プレスリリース

本資料は2月11日にチュ  
ーリッヒで発表されたプレ  
スリリースの翻訳版です

## クレディ・スイス・グループ 2009年通年業績を発表

純利益 67 億スイス・フラン (CHF)、自己資本収益率 18.3%、新規純資  
産 442 億 CHF、第 1 分類資本比率 16.3%

2009 年度配当金 1 株当たり 2.00CHF 提案

### 2009 年第 4 四半期業績

純利益 8 億 CHF、自己資本収益率 8.3%、新規純資産 125 億 CHF

#### 2009 年通年

- 総じて好調な業績
  - 純利益 67 億 CHF、自己資本収益率 18.3%、新規純資産 442 億 CHF、2009 年度末現在第 1 分類資本比率 16.3%
  - 統合事業モデルのコラボレーション収益 52 億 CHF
- プライベート・バンキング部門、好調な業績
  - 税引前利益 37 億 CHF、純収益 117 億 CHF、新規純資産 416 億 CHF
  - ウェルス・マネジメント顧客事業の総マージン 131 ベーシス・ポイント
- インベストメント・バンキング部門、記録的な業績を達成
  - 税引前利益 68 億 CHF、純収益 205 億 CHF、ともに過去最高レベル、税引前経済資本収益率 33.5%
- アセット・マネジメント部門、順調な業績回復
  - 税引前利益 3,500 万 CHF、純営業収益 18 億 CHF

#### 2009 年第 4 四半期

- 総じて弾力性に富む業績
  - 純利益 8 億 CHF、自己資本収益率 8.3%、新規純資産 125 億 CHF
  - この業績は、信用スプレッドのひっ迫の結果生じたクレディ・スイス社債正味時価関連費用 3 億 CHF (税引前) および米国の経済制裁対象者が関与する米ドル支払いその他業務に対する米当局による調査に関連した米当局との和解追加費用 5 億 CHF (税引

前)を含む。これらの項目を除いた税引後純利益は 14 億 CHF、自己資本収益率は 14.6%

- 統合事業モデルのコラボレーション収益は、過去最高の 16 億 CHF
- プライベート・バンキング部門、好調な業績
  - 税引前利益 9 億 CHF
  - ほとんどの事業分野からの好調な資産流入で正味資産流入額 120 億 CHF を達成、ただしイタリア政府のタックス・アムネ스티（租税回避行為に対する恩赦）に関連する 56 億 CHF の正味顧客資産流出により、新規純資産は 64 億 CHF
  - ウェルス・マネジメント顧客事業の総マージン 130 ベーシス・ポイント
- インベストメント・バンキング部門、弾力性に富む業績
  - 税引前利益 10 億 CHF
  - 引受け、アドバイザリー、株式、プライム・サービスが良好な業績
  - ほとんどの商品分野および事業展開地域で市場シェアを維持または拡大
  - 債券および株式のトレーディング収益、11-12 月の顧客活動の顕著な後退およびボラティリティの低下によりマイナスの影響を被る
- アセット・マネジメント部門、堅調な純営業収益で、2009 年第 3 四半期比業績回復
  - 税引前利益 2 億 CHF
  - 新規純資産 41 億 CHF

#### 従業員報酬に対する責任のある取組み

- 2009 年 12 月 31 日時点で、エグゼクティブ・ボード・メンバーの 2009 年分の変額報酬に現金の支払いなし。彼らの 2009 年分の変額報酬はすべて支払繰り延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もある
- 2009 年の変額報酬総額は 2007 年比 21%減、平均金額は 14 万 4,000CHF で 2007 年の 18 万 CHF を下回った
- クレディ・スイス全体の 2009 年分変額報酬の 40%は支払繰り延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もある
- マネージング・ディレクターらの 2009 年分変額報酬の約 60%は支払繰り延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もある
- インベストメント・バンキング部門で以前発生した業績連動報酬の取消しは、2009 年第 4 四半期の発生報酬のマイナス計上につながった。これにより、同部門の 2009 年通年の営業収益報酬比率は歴史的低水準の 41%となった

#### クレディ・スイス、新しい規制環境においても好業績を上げられるポジションを確保

- 2008 年という早い段階から顧客中心・資本効率化戦略を導入
- 2008 年第 4 四半期中に自己勘定トレーディング分野からほぼ撤退
- スイス金融市場監督庁 (FINMA) が 2013 年に施行予定の資本およびレバレッジに関する規制に対応できる極めて強力な資本基盤を確立
- 効果的な流動性管理を実証：危機の最中でも流動性を提供

クレディ・スイス・グループは、本日、2009年第4四半期の業績を発表しました。それによると、2009年第4四半期は株主帰属ベースで8億CHFの純利益、中核事業の純営業収益は65億CHFでした。株主帰属ベースの自己資本収益率は8.3%、希薄化後一株当たり利益は0.56CHF。当四半期末現在の第1分類資本比率は16.3%でした。

2009年第4四半期業績には、信用スプレッドのひっ迫の結果として生じたクレディ・スイス社債正味時価関連費用3億CHF（税引前）、ならびに米国経済制裁の対象者が関与する米ドル建て支払いおよびその他の業務についての米当局の調査に関する当局との和解に要した追加費用5億CHF（税引前）が含まれています。これらの費用項目を除いた場合、税引後純利益は14億CHF、自己資本収益率は14.6%です。

最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「当社を取り巻く環境および当社の事業のやり方は、この2年間で抜本的に変わりました。クレディ・スイスは、顧客中心で資本効率の高い事業戦略、およびよりボラティリティの低い収益の創出を可能にする事業モデルの実施により、これらの変化に迅速に、かつ責任をもって対応してまいりました。この結果、2009年通期で純利益67億CHF、自己資本収益率18.3%、新規純資産総額440億CHF超という好調な業績を達成することができました。また、市場シェアを大幅に拡大し、業界トップの資本ポジションを維持することができました。当社の事業は、2009年第4四半期においても、11-12月に顧客取引活動が低迷したにもかかわらず、弾力的な回復力を見せました」。

「当社は、活発な顧客活動で2010年第1四半期に向けて力強いスタートを切りました。次期取引および新規純資産流入は、金融危機以来、最良のものです。当社は、自社の強みである優れた事業モデル、競争力のあるポジション、資本創出能力に鑑みて、2010年の見通しについて自信をもっております。取締役会は、2009年度の配当金として1株当たり2.00CHFを提案します」（ドゥーガン）。

プライベート・バンキング部門について、「大幅な構造変化という試練を受けた市場において、同部門は、競合他社を上回る業績を上げました。ほとんどの業務分野で好調な資産流入となり、正味流入額は120億CHFに達しました。しかしながら、イタリア政府によるタックス・アムネ스티（租税回避行為に対する恩赦）措置に関連して顧客資産が56億CHFの正味流出となり、この結果、同部門の第4四半期の新規純資産は64億CHFとなりました。ウェルス・マネジメント顧客事業は、第4四半期に130ベース・ポイントという高い総マージンを記録しました。ウェルス・マネジメントは引き続き極めて魅力的な成長分野です。当社は、金融危機下においてもプライベート・バンキング事業への投資を継続したため、市場が回復して総合ソリューションへの需要が回復すれば、収益力をさらに向上できる優位性を備えています。当社の国際的な事業基盤と統合事業モデルによって、当社は、事業成長と市場シェアの一層の拡大を実現できる極めて良い位置につけています」（ドゥーガン）。

インベストメント・バンキング部門について、「当社は、金融業界の変化にともなって2008年末に事業を再構築しましたが、現在なおその利益を享受しています。2009年第4四半期には、引受けおよびアドバイザーが好調な業績を、そして株式およびプライム・サービスが堅調な業績を達成しました。また、ほとんどの商品分野および事業展開地域で市場シェアを

維持または拡大しました。通年で過去最高の税引前利益および純営業収益が達成できたことを嬉しく思います」(ドゥーガン)。

アセット・マネジメントについて、「同事業の戦略的規模により、当社は正しい軌道にのっています。第4四半期は新規純資産が好調で、業績を回復し、堅調な純営業収益を上げることができ、当社は自信を得ています」(ドゥーガン)。

クレディ・スイスの本国市場について、「スイス国内事業は、当社の業績全体に引き続き強力かつ安定的な貢献を果たしています。2009年にプライベート・バンキング部門が獲得した新規純資産416億CHFのうち、スイス国内事業の獲得分は118億CHFに上ります。当社は、引き続き海外事業の拡大に投資するとともに、スイス国内市場にも投資します。景気回復のサポート役として責任のある役割を果たすべく、当社はこれまで顧客が成長分野に投資し、再編や流動性に関する困難な状況にうまく対処できるようお手伝いをしてきました。当社は、重要かつ信頼ある融資機関であり、それは当社のスイス国内における融資残高が1,367億CHFを維持しているという事実によっても実証されています」(ドゥーガン)。

従業員報酬について、「当社は、従業員への報酬とインセンティブ制度の変更が必要であるとの金融業界各社の認識を共有しています。これまで当社は、株式ベースの支払繰延べ型報酬を採用してきましたが、2009年のG20サミットを受けて改定された、ベスト・プラクティス・ガイドラインの採用を発表した最初の金融機関となりました。当社は、新しい報酬制度の実施に踏み切りましたが、これは、公正で、バランスの取れた、業績志向の報酬プランの方針に対するクレディ・スイスの取り組みを示すものです」(ドゥーガン)。

「この取り組みに沿って、エグゼクティブ・ボードのメンバーは、2009年12月31日時点で、2009年分の変額報酬に現金の支払いを受けていません。彼らが2009年分として受取ったすべての変額報酬は支払繰延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もあります。2009年度の変額報酬は、2007年に比べ21%減少し、平均額は14万4,000CHFと2007年の18万CHFを下回りました。2009年分のクレディ・スイス全体の変額報酬の40%は支払繰延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もあります。2009年分のマネージング・ディレクターらの変額報酬の約60%は支払繰延べ型で、今後の業績の影響を受けるため減額の可能性もあります。インベストメント・バンキング部門の2009年通期の営業収益報酬比率は41%と歴史的な低水準となりました。当社は、競争力ある報酬を支払うこと、株主にとって正しいことを行うこと、そして規制、政治的関心、世間一般の関心に適切に対応することの間の的確なバランスを取ることに努めてきました。今後も報酬に対して責任のあるアプローチを続けます」(ドゥーガン)。

「当社は、極めて初期の段階で、新しい環境への対処を開始しました。この1年半、顧客中心で資本効率の高い戦略を成功裏に実施できたことに加え、自己勘定トレーディング業務からはほぼ撤退し、資本およびレバレッジに関する監督当局の要件に対応すべく大胆な措置を講じてきました。この前向きな取組みのおかげで、業界が前例のない大変化に直面した中で、当社は確固たる位置を得て、事業計画を大きく前進させることができました。規制措置が現在議論されていますが、今後それらに直面しても、当社はその成功を継続できる位置に据わっていると確信しています」(ドゥーガン)。

## 決算ハイライト

単位：百万 CHF	2009年 通期	2008年 からの増減率 (%)	2009年 第4四半期	2009年 第3四半期 からの増減率 (%)	2008年 第4四半期 からの増減率 (%)
当期純利益（損失）株主帰属ベース	6,724	-	793	(66)	-
希薄化後一株当たり利益（損失） (CHF)	5.14	-	0.56	(69)	-
自己資本収益率 株主帰属ベース（年 換算）	18.3%	-	8.3%	-	-
第1分類資本比率（当期末）	16.3%	-	16.3%	-	-
<b>中核事業<sup>1</sup></b>					
純営業収益	33,617	183	6,533	(27)	-
貸倒引当金繰入額	506	(38)	(40)	-	-
総営業費用	24,528	6	5,228	(16)	(18)
継続事業からの利益（損失）（税引 前）	8,583	-	1,345	(49)	-

<sup>1</sup> 中核事業は3事業部門、コーポレート・センターおよび廃止事業を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分を除く。

## 部門別業績

### プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメント顧客事業とコーポレート&インスティテューショナル顧客事業からなるプライベート・バンキング部門の2009年第4四半期の税引前利益は、8億5,700万CHFで、2009年第3四半期からほぼ安定的に推移しました。これは純営業収益が同年第3四半期から6%増加して30億CHFに達したものの、総営業費用が10%増加したことにより、相殺されたためです。総営業費用の増加は、一般管理費の増加と従業員報酬および手当等の増加によるものです。一般管理費の増加は、IT関連投資費用の増加によるもので、これは主として海外事業基盤整備および投資アドバイザーおよびクライアント・ソリューション関連アプリケーションに対する投資、ならびに営業マーケティング関連費用の季節的増加によるものです。

ウェルス・マネジメント顧客事業の2009年第4四半期の税引前利益は6億9,200万CHFで、同年第3四半期を4%下回りました。これは、当四半期の純営業収益が同年第3四半期比6%増（継続事業ベース、トランザクション・ベースの収益とも増加したことによる。）となったものの、総営業費用の9%増によってかかる純営業収益の増加が相殺されたことによります。継続事業ベース収益が2009年第3四半期に比べ増加したのは、純利息収益が増加したことによりますが、これは安定的な平均預託件数に対するマージンの増加および経常的な手数料収益の増加によるものです。一方、トランザクション・ベース収益の増加は、主として顧客取引からの外国為替収入、統合ソリューション収益および金融商品発行手数料の増加によるものです。当四半期の総マージンは130ベース・ポイントで、同年第3四半期を5ベース・ポイント上回りました。

コーポレート&インスティテューショナル顧客事業の2009年第4四半期の税引前利益は1億6,500万CHFで、2009年第3四半期を15%上回りました。当四半期の業績は、純営業収益が同年第3四半期比で6%増加したことによって促進されましたが、これは主としてシンセティック・ローン担保・ポートフォリオである「クロック・ファイナンス」関連時価損失

が、同年第3四半期に比べ減少したことによります。2009年第4四半期の正味貸倒引当金は1,700万CHFで、同年第3四半期の4,000万CHFを下回りました。

### インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門は、2009年第4四半期に顧客中心の資本効率化戦略の実施を継続し、ほとんどの取扱い商品分野および事業展開地域において市場シェアを維持または拡大しました。同部門の2009年第4四半期の税引前利益は、10億3,000万CHFで、これは、引受けおよびアドバイザリーの好調な業績ならびに株式およびプライム・サービスの堅調な業績から利益を受けたことによるものです。当四半期の税引前利益は、2009年第3四半期を41%下回りましたが、これは当四半期の純営業収益が、2009年第3四半期の50億4,600万CHFから30億3,800万CHFへと大幅に落ち込んだことによります。この減収は、債権および株式トレーディング収益の減少の影響によるものです。トレーディング業務の減収は、取引高の減少、2009年11-12月の顧客活動の顕著な後退およびボラティリティの低下の影響を受けたことによります。同部門の業績には、また、クレディ・スイス社債正味時価評価損2億4,300万CHF(2009年第3四半期は正味時価評価損2億5,100万CHF)が反映されています。当四半期の税引前利益マージンは33.9%(同年第3四半期は34.6%)でした。当四半期の税引前経済資本収益率は21.9%(同年第3四半期は35.1%)でした。

インベストメント・バンキング部門は、引き続き、費用の節約と効率化に重点を置きました。当四半期の従業員報酬関連費用は8億7,000万CHFで、同年第3四半期を59%下回りました。これは、以前の未払い業績連動報酬の取消を反映しています。その他の営業費用は、合計で、2009年第3四半期を6%上回りました(ただし、訴訟関連費用、当四半期計上分3,100万CHFおよび2009年第3四半期計上分4,700万CHFを除く。)が、これは、IT関連投資費用、出張旅費および接待費ならびにイベント関連費用の増加によるものです。

リスク加重資産は1,400億米ドルで、2009年第3四半期末レベルから若干増加しましたが、これはインベストメント・バンキング部門が、顧客中心の事業を拡大したことによります。一日平均バリューアットリスク値(VaR)99%は2009年第3四半期から21%増加して1億1,400万CHFとなりました。

2009年第4四半期の業績は精彩に欠けるものでしたが、2009年通期の税引前利益は68億4,500万CHF、純営業収益は205億3,700万CHFと過去最高を記録し、税引前経済的資本収益率は33.5%に改善しました。

### アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の2009年第4四半期の税引前利益は1億5,900万CHFで、2009年第3四半期に比べ、業績、販売、資産運用手数料収入が改善しました。当四半期の業績には、とりわけ、クレディ・スイスのブラジルにおける資産運用法人「ヘッジング・グリフォ」からの好調な業績手数料収入および合弁事業2社の売却益が含まれています。当四半期の投資関連損失は4,700万CHFで、これは主にプライベート・エクイティ投資によるものです。

当四半期の純営業収益は6億3,700万CHFで、2009年第3四半期を17%、すなわち1億2,800万CHF下回りました。しかしながら、投資関連評価額の影響、クレディ・スイスの従来型資産戦略事業の一部のアバディーン・アセット・マネジメントへの売却に関連して2009

年第3四半期に計上した利益2億700万CHFを除いた場合、基本的な営業収益は2億2,300万CHF増加します。

当四半期の総営業費用は2009年第3四半期比5%増となりました。一般管理費の増加が業績連動報酬の減少によって一部相殺された格好です。当四半期末現在、クレディ・スイスのマネー・マーケット・ファンドから取得した証券の貸借対照表上のエクスポージャーの時価評価額は、2億6,000万CHFで、2009年第3四半期に比べ800万CHF増加しました。利益は、4,700万CHFでした。

### 部門別業績

単位：百万CHF		2009年 通期	2008年 からの増減 率(%)	2009年 第4四半期	2009年第3 四半期からの 増減率(%)	2008年第4 四半期からの 増減率(%)
プライベート・ バンキング	純営業収益	11,662	(10)	3,000	6	(4)
	貸倒引当金繰入額	180	35	26	(26)	(80)
	総営業費用	7,831	(12)	2,117	10	(15)
	税引前利益	3,651	(5)	857	(1)	66
インベストメント・ バンキング	純営業収益	20,537	-	3,038	(40)	-
	貸倒引当金繰入額	326	(52)	(66)	-	-
	総営業費用	13,366	20	2,074	(37)	(17)
	税引前利益(損失)	6,845	-	1,030	(41)	-
アセット・ マネジメント	純営業収益	1,842	191	637	(17)	-
	貸倒引当金繰入額	0	-	0	-	-
	総営業費用	1,807	(1)	478	5	59
	税引前利益(損失)	35	-	159	(49)	-

### 新規純資産

プライベート・バンキング部門は、ほとんどの業務分野から資産流入があり、2009年第4四半期の新規純資産は120億CHFに達しましたが、イタリア政府によるタックス・アムネステイ措置が欧州、中東、アフリカおよびスイスの新規純資産にマイナスの影響をもたらし、56億CHFの流出となりました。このためプライベート・バンキング部門の2009年第4四半期の新規純資産は64億CHFとなり、うち54億CHFはウェルス・マネジメント顧客事業によるものです。当四半期のウェルス・マネジメント顧客事業の年率換算四半期成長率は2.7%でした。

アセット・マネジメント部門の2009年第4四半期の新規純資産は41億CHFで、不動産や株式ファンドなどの投資戦略からの流入分66億CHFおよびスイス国内アドバイザリーへの流入分8億CHFを含みますが、マルチアセット・クラス・ソリューションの流出分36億CHF(イタリアにおけるタックス・アムネステイの影響を含む。)によって一部相殺されました。

クレディ・スイス・グループ全体の継続事業からの運用資産総額は、2009年第4四半期末現在1兆2,290億CHFで、2009年第3四半期末現在の実績を37億CHF(0.3%)、2008年第4四半期末現在の実績を1,229億CHF(11.1%)、それぞれ上回りました。

### 統合バンク・モデルの利点

クレディ・スイスは、2009年第4四半期に、統合事業モデルのコラボレーション収益16億CHFを創出し、2009年第3四半期を11億CHF上回りました。これによって2009年通期の収益は52億CHFとなりました。

**資本基盤**

クレディ・スイスの資本基盤は引き続き強固です。2009年第4四半期末現在の第1分類資本比率は16.3%、2009年第3四半期末現在は16.4%、2008年第4四半期末現在は13.3%でした。

**配当金の提案**

クレディ・スイス取締役会は、2010年4月30日開催予定の年次株主総会で2009年度の配当金として1株当たり2.00CHFの提案を行う予定です。2008年度の配当金は1株当たり0.10CHFでした。

**長期人材育成・雇用機会創出促進プログラム**

クレディ・スイスは、スイス最大の雇用主および研修提供機関の一つとして、専門知識集約拠点としてのスイスの地位を強化し、企業家精神を推進する義務を負っています。これを念頭に長期的なプログラムを展開しています。

- クレディ・スイスは、スイス国内でさらに150の実習制度を設立し、向こう5年間でNPOが運営する研修プログラムに3,000万CHFを投資し、若者が実習制度に参加し、労働市場に参入する手助けを行います。
- スイス・ベンチャー・クラブとともに、クレディ・スイスは、最大1億CHFまでのリスク資本を中小企業および若手企業家に提供します。これは、主としてスイスにおける職の創出の推進を狙ったものです。
- スイスのITおよび通信技術業界団体が立ち上げたプログラムの一環として、クレディ・スイスは、最大1,000万CHFの資金をIT分野の専門教育の推進に投ずる計画です。同プログラムは、2015年までにスイス国内において1,000以上の新規IT関連実習制度の創出を目指しています。

**本件に関するお問い合わせ先**

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

**クレディ・スイス AG について**

クレディ・スイス AG は、世界有数の金融機関として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点をもち、約47,400人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

**Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information**

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2008 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;
- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Form 20-F Item 3 – Key Information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Report 2Q08.